



【釜山支店】

「韓国における『フィンテック』革命」

1. はじめに

「フィンテック (fintech)」という言葉を知ったことはありますか？2014 年末に遡りますが、韓国でも「金融 (finance)」と「技術 (technology)」を組み合わせた「フィンテック」という言葉が話題に上り、日本でも昨今よく耳にするようになりました。

韓国の IT 業界や金融業界では「フィンテック市場」を先取りするための激しい競争が繰り広げられており、韓国企業のみにとどまらず、外国企業も参入しています。中でも多くの企業がしのぎを削っている分野が、いつでもどこでも簡単に決済することができる、簡易決済サービスの分野です。現在、韓国で利用されている簡易決済市場には「カカオペイ (カカオ・韓国)、サムスンペイ (サムスン電子・韓国)、アップルペイ (アップル・アメリカ)」などの IT 企業から、「L ペイ (ロッテグループ・韓国)、SSG ペイ (新世界グループ・韓国)」などの流通企業まで、様々な企業が進出し、「〇〇ペイ」という言葉をあちらこちらで見かけるようになりました。

今回は「フィンテック」における韓国の簡易決済サービスについて紹介したいと思います。

2. 「フィンテック」とは？

冒頭で「フィンテック」の語源を紹介しましたが、「フィンテック」とは、IT を活用して金融・決済・財務サービスなどの分野にもたらされるイノベーションの総称をいい、特に金融と IT を組み合わせて生み出される新しいサービスを表す言葉として現在は使われています。

韓国の場合、LTE (次世代高速携帯通信規格) サービスの加入者が 3 千万人を超え、国民の大半がスマートフォンを使用していると言っても過言ではありません。そのため、足並みを揃えるようにインターネットバンキングの利用手段が、パソコンからスマートフォンなどのモバイル端末へと急速に移り変わりました。パソコンの場合 ActiveX (※1) の設置が必要など利用するにあたり手間がかかる反面、スマートフォンの場合はアプリ導入以外の特段何も必要ないという手軽さから、スマートフォンでのインターネットバンキングが浸透しています。

スマートフォン利用者の急増に伴い、スマートフォンでのモバイルショッピング利用者

も増加し、同時にモバイル決済（※2）市場も拡大していきました。毎年2倍近く伸びており、2016年にはモバイルショッピングの市場規模が、パソコンでのオンラインショッピングを超える勢いです。

【モバイルショッピング市場規模推移】

2012年	2013年	2014年	2015年（見通し）
1兆8,200億ウォン	5兆9,100億ウォン	13兆1,400億ウォン	22兆4,600億ウォン
（約1,900億円）	（約6,200億円）	（約1兆4,000億円）	（約2兆4,000億円）

（出所：韓国オンラインショッピング協会）

※1 ActiveX…Microsoft社のソフトウェア技術のブランド名の一つ。インターネットを通じて異なるコンピュータ上で動作するソフトウェアを連携させたり、データやプログラム部品をやり取りするための技術や製品、仕様。

※2 モバイル決済…スマートフォンなどのモバイル端末を用いた電子決済。

3. 簡易決済サービス『〇〇ペイ』

簡易決済サービスとは、公認証明書の取得など複雑な手続きが必要なく、簡単に決済できるシステムです。一瞬にしてスマートフォンが決済端末機となるため「スマートペイ」とも呼ばれています。

パソコンでオンラインショッピングする場合は注文後の決済過程が複雑ですが、「スマートペイ」などの簡易決済サービスを利用すれば、注文と同時に商品決済を簡単に済ませることができます。

【韓国の代表的な簡易決済サービス】

	①カカオペイ	②シロップペイ	③ネイバーペイ	④サムスンペイ
開始	2014年9月	2015年4月	2015年6月	2015年9月
加入者数	440万人	非公開	1,500万人	ギャラクシーS6・エッジ（携帯端末名）利用者
支払方法	韓国のカード会社	韓国のカード会社	韓国の銀行・カード会社14社	カード会社10社
方式	オンライン	オンライン	オン・オフライン	オン・オフライン
加盟店	200店以上	11番街（韓国のインターネットショッピングサイト）の5万店		27社の大手企業と連携＋決済端末保有店舗

（出所：もっと！コリア HP）

①カカオペイ …「カカオ」がカカオトーク（※3）を通じて提供。

②シロップペイ…「SKプラネット」が提供。

③ネイバーペイ…韓国のポータルサイトである「NAVER」が提供。

④サムスンペイ…サムスン電子が提供。

※3 カカオトーク…カカオが提供している、通話やメッセージのやりとりを無料で楽しめるサービス。

4. 簡易決済サービスの熾烈な競争による相乗効果

顧客の利便性向上のため、韓国政府が行う政策の一つとして簡易決済サービスに焦点が当てられるとすぐに、決済関係の業種や金融関連企業が次々と簡易決済市場に参入し、韓国の代表的な電子・通信企業であるサムスン電子・SKテレコム・KTなどを始め、アップル・グーグル・アリババなどのグローバルIT企業までもが参入しています。おかげで韓国の「フィンテック」市場は簡易決済のみならず、例えば海外送金など範囲が次第に多様化しており、様々な相乗効果を生み出しています。

5. 山口フィナンシャルグループにおける「フィンテック」革命

日本では山口フィナンシャルグループにおいても、スマートフォンでインターネットバンキングを利用でき、専用アプリをダウンロードして、残高照会や振り込みができます。また、昨年10月にはインターネットサービスの開発を行っているマネーフォワードと資本業務提携を締結し、マネーフォワードが提供する個人向けの自動家計簿・資産管理サービスを、当社グループのお客様にご利用いただき易く改良したスマートフォンアプリ「マネーフォワード for YMF」の開発や、その他「フィンテック」の新サービスの開発など、お客様に利便性の高い新サービスの提供を進めているところです。

6. 終わりに

日本では韓国とはまた違った形で「フィンテック」が発展していくかもしれませんが、この機会に是非、山口フィナンシャルグループの「フィンテック」にも触れられてみてはいかがでしょうか。

また、昨年11月には韓国で「Korea-Japan FinTech Partnering」といった、日本企業と韓国企業による「フィンテック」に関する商談会も開催されています（2016年の開催は未定です）。山口銀行釜山支店では、韓国企業との「フィンテック」に関するビジネスにご興味をお持ちのお客様に対して、韓国での商談会のご案内等の情報提供も可能ですので、お客様からの様々なご相談をお待ちしております。

以上